

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,239,503	10,157,555	10,948,470	10,605,262	11,251,525
経常利益 (千円)	660,259	735,901	794,964	674,878	685,373
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	395,574	449,667	501,593	431,202	482,667
包括利益 (千円)	404,035	496,065	570,777	426,258	532,554
純資産額 (千円)	3,522,139	3,835,357	4,332,256	4,611,262	5,029,253
総資産額 (千円)	5,598,931	6,470,254	6,581,629	6,762,554	7,465,988
1株当たり純資産額 (円)	600.04	656.95	740.13	786.14	853.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.86	76.99	85.92	73.86	82.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			85.51	73.16	81.96
自己資本比率 (%)	62.9	59.3	65.7	67.9	67.1
自己資本利益率 (%)	11.6	12.2	12.3	9.7	10.1
株価収益率 (倍)	12.7	13.9	16.6	21.9	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,934	725,447	73,212	640,663	410,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,343	243,928	131,177	33,175	57,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,171	201,658	146,038	157,659	118,513
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,353,570	1,634,636	1,324,454	1,772,417	2,007,493
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	181 (17)	189 (14)	204 (15)	214 (14)	209 (15)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	9,196,757	10,101,757	10,611,327	10,122,129	10,682,671
経常利益	(千円)	678,413	725,143	741,208	631,861	622,999
当期純利益	(千円)	395,105	438,349	469,713	371,754	432,398
資本金	(千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数	(千株)	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
純資産額	(千円)	3,218,107	3,524,404	3,966,850	4,191,142	4,555,399
総資産額	(千円)	5,250,699	6,111,244	6,126,849	6,306,238	6,906,651
1株当たり純資産額	(円)	548.25	603.68	677.54	714.18	772.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	25.0 ()	25.0 ()	27.0 ()	26.0 ()	30.0 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	66.78	75.05	80.46	63.68	73.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			80.08	63.08	73.42
自己資本比率	(%)	61.3	57.7	64.6	66.1	65.6
自己資本利益率	(%)	12.7	13.0	12.6	9.2	9.9
株価収益率	(倍)	12.7	14.2	17.7	25.4	25.1
配当性向	(%)	37.4	33.3	33.6	40.8	40.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(人)	163 (14)	172 (10)	185 (9)	194 (8)	189 (9)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
4. 第43期の1株当たり配当額30円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

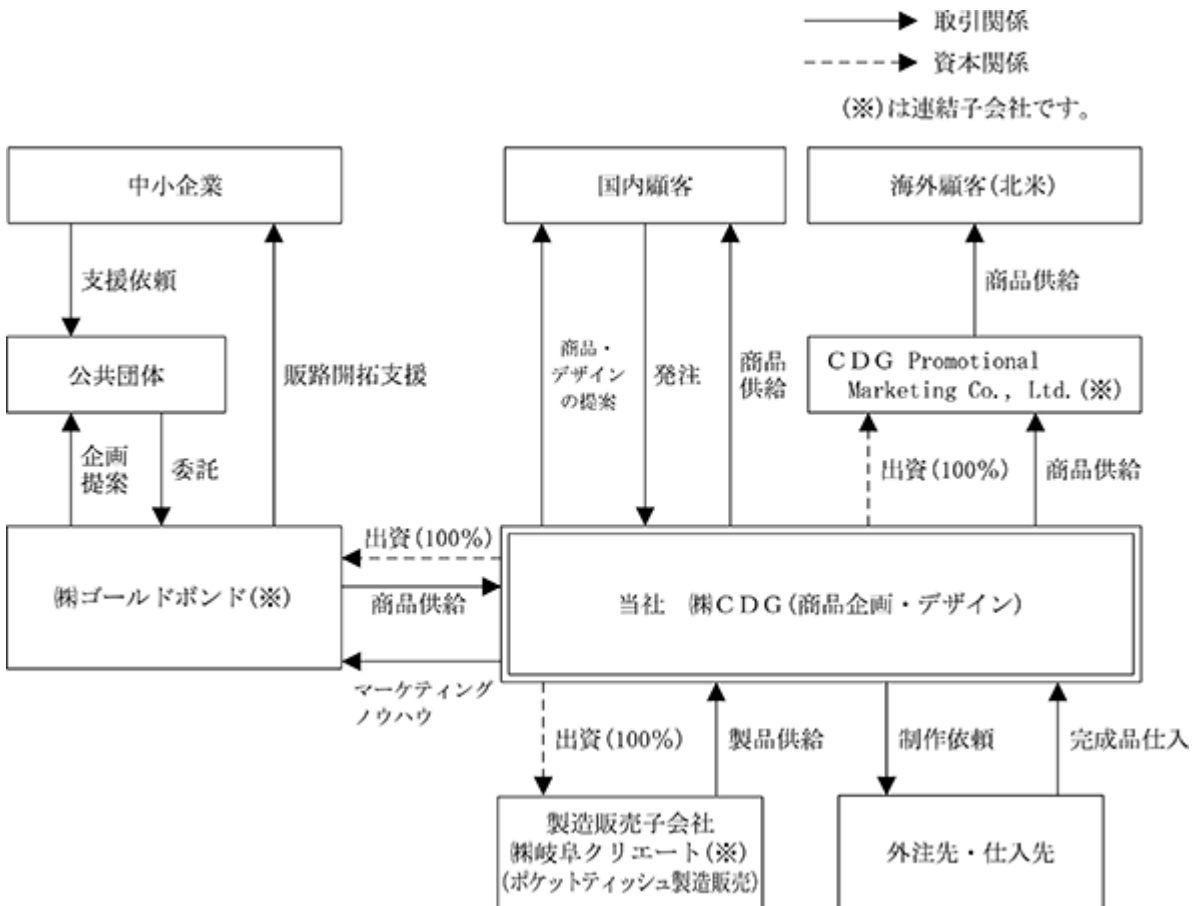
年月	概要
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に㈱クリエート(現 ㈱C D G)を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート(現 連結子会社 ㈱岐阜クリエート)を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として㈱札幌クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として㈱仙台クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエートに委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に㈱岡山クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に㈱福岡クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて㈱岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	㈱仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。あわせて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。
平成18年5月	商号を㈱C D Gに変更。
平成18年6月	資本金を291,000千円に増資。ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ上場。
平成18年8月	東京本社を東京都中央区銀座へ移転。
平成19年4月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートを吸収合併し、それぞれ札幌営業所、岡山営業所及び福岡営業所へ変更。
平成22年8月	東京本社を東京都千代田区有楽町へ移転。
平成23年3月	仙台営業所を閉鎖し、東京営業部へ統合。
平成23年6月	資本準備金を振り替え、資本金を450,000千円に増額。
平成24年3月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号に移転。 北米カリフォルニア州にC D G Promotional Marketing Co.,Ltd.(現 連結子会社)を資本金50万米ドルにて設立。
平成25年2月	C D G Promotional Marketing Co.,Ltd.の資本金を100万米ドルに増資。
平成25年10月	㈱ゴールドボンド(資本金10,000千円)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社)。
平成28年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成29年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社CDG）と、主にセールスプロモーショングッズとしてのポケットティッシュの製造販売を行っている株式会社岐阜クリエート、地域特産品の商品開発・営業支援事業を行っている株式会社ゴールドボン、北米において販売促進事業を行っているCDG Promotional Marketing Co.,Ltd.を含めた4社で構成されており、セールスプロモーショングッズやインターネット広告を用いたセールスプロモーションの企画・提案・運営等のマーケティングサービスを展開しております。

今後は、さらに一歩踏み込み、顧客の営業上の課題に対して営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作る市場創造型事業を追求することで付加価値追求型マーケティング企業として進化していくことを目指しております。

〔事業系統図〕



なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱岐阜クリエート	大阪市北区 (注) 2	10百万円	ポケットティッシュ の製造販売	100.0	役員兼任 4 名 当社が販売するポケット ティッシュの供給。
(連結子会社) ㈱ゴールドボンド	大阪市中央区	10百万円	地域中小メーカーの 販路開拓、営業支援 事業	100.0	役員兼任 4 名 地域特産品の商品を当社に 供給。
(連結子会社) C D G Promotional Marketing Co., Ltd.(注) 1	米国 カリフォルニ ア州	100万米ドル	マーケティングサー ビスの提供	100.0	役員兼任 1 名 北米にて販売する商品を当 社から供給。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. ㈱岐阜クリエートの住所は登記上の所在地になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	170 (7)
製造	12 (6)
その他	27 (2)
合計	209 (15)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、セグメント別での記載が困難であるため「営業」、「製造」、「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. その他は、経理及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (9)	34.3	6.8	5,151

区分	従業員数(人)
営業	162 (7)
その他	27 (2)
合計	189 (9)

- (注) 1. 当社は単一事業を営んでおり、セグメント別での記載が困難であるため「営業」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. その他は、経理及び総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、個人消費は引き続き力強さを欠くものとなりました。また、中国経済の減速懸念をはじめ、英国のEU離脱問題や米国の政策動向による影響等から先行き不透明は強まっており、企業活動への影響が懸念されている状況です。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に順調に拡大しており、多様化する顧客ニーズを捉えることで今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。

このような環境の中、当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し、自ら主体的に「ビジネスモデル」を創る市場創造型事業を追求することで、付加価値追求型マーケティング企業として進化していくことを目指しております。そのために、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、コンテンツ企画、システム開発、サプライチェーンマネジメント、コンサルティングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいります。また、今後につきましても、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等やSNS領域の機能を組み込んだサービスの開発を推進するなど、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートできる体制を整えてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、自動車・関連品業界において、プロモーショングッズ制作に関する一次請け事業者となる業務委託契約を主要顧客と締結したことにより取扱高が増加したことに加え、地域主導案件も取り扱ったことで売上を大きく伸ばすことができました。ファッション・アクセサリ業界では、当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り扱ったことや、大型キャンペーンで使用するプロモーショングッズの一括受注により主力販売先へと成長いたしました。さらに不動産・住宅設備においては、当社が得意とするリアルとデジタルの融合戦略により、顧客認知度の向上に貢献でき、取引高を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、自動車・関連品業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界向けでも売上を大きく伸ばしたことに加え、当社子会社全てで売上高を伸ばせたことから、売上高は過去最高の11,251百万円（前年同期比6.1%増）と増収になりました。また、継続的な受注案件ごとの採算管理の徹底により、売上総利益額及び売上総利益率ともに大きく増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めているものの、東京本社を増床したことに伴う地代家賃の増加や、東京証券取引所市場第一部への市場変更関連費用により2,504百万円（同12.4%増）となり、増収増益効果が販売費及び一般管理費の増加分を全ては吸収できず、営業利益は672百万円（同2.9%減）となりましたが、前期と比較して営業外費用は大幅に減少したことから、経常利益は685百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は482百万円（同11.9%増）と増益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して235百万円増加し、2,007百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は410百万円（前連結会計年度は640百万円の増加）であります。主な要因は、売上債権の増加額が342百万円、法人税等の支払額が209百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を689百万円確保し、仕入債務の増加額が153百万円となったことにより増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は57百万円（同33百万円の減少）であります。主な要因は、保険積立金の解約による収入が21百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が63百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円となったことにより減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は118百万円（同157百万円の減少）であります。主な要因は、ストックオプションの行使による収入が33百万円ありましたが、配当金の支払による支出が151百万円あったことにより減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である株式会社岐阜卓クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	147,073	128.8
合計	147,073	128.8

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	7,180,114	104.2
海外(中国)仕入	816,376	147.6
合計	7,996,490	107.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車・関連品	1,631,153	134.8
薬品・医療用品	1,272,206	93.2
流通・小売業	1,163,877	111.0
情報・通信	965,941	93.0
不動産・住宅設備	812,722	133.0
ファッション・アクセサリ	767,208	189.3
金融・保険	741,353	106.7
化粧品・トイレットリー	738,111	85.4
飲料・嗜好品	654,556	83.9
外食・各種サービス	450,889	127.1
食品	346,562	123.3
その他	1,706,942	87.5
合計	11,251,525	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し、自ら主体的に「ビジネスモデル」を創る市場創造型事業を追求することで、付加価値追求型マーケティング企業として進化していくことを目指しております。顧客の満足度を高める為、当社の競争力の源泉は、直販であることによる顧客接点の多さから得られる顧客ニーズの情報であり、それを柔軟に反映しながら当社の機能強化や新サービスの創出を図れること、そして、これを実現するための仕入先とのネットワーク力にあります。当社グループは、これらを活かして顧客のマーケティングパートナーとして、そして営業戦略・解決策を提供するカンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献していくことが重要と認識しております。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。その他社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針を遂行することで、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高め、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社グループでは、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っており、上流案件及び案件規模を拡大させ、まずは「連結売上高」180億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」を10%に高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。この基本的な中核機能の強化に加え、POP分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、IT化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。また顧客自身も気づいていない新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作っていきます。

上記を遂行し、当社グループは、40年以上培ってきた「店頭販促のノウハウ」特に「消費者・購買者視点に基づいた販促ノウハウ」と「WEBテクノロジー」を融合した新しいマーケティング会社としてのポジションを確立し、現実・現場とWEBテクノロジーのハイブリッド型の企業を目指します。そのためにセールスプロモーション市場の厳しい競争環境に対応すべくWEBのレップ企業に対しては店頭を中心としたマーケティング機能、広告代理店に対しては、当社の強みとするグッズ制作の機能、プロダクツ領域においてはクリエイティブ機能を差別化のポイントとして、他のソリューション企業とは一線を画した評価を市場から得るべく機能転換を行い、マーケティング(店頭販促)とテクノロジーの融合した企業としての顧客認知を確立します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものとして認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行き、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

顧客対応力の強化

消費者ニーズの多様化に伴い、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、顧客企業のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような状況の中で、セールスプロモーション業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力であると捉えております。当社グループは、流通・小売業、自動車・関連品、金融・保険など20業種を超える様々な取引顧客に対して、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材を取り扱ってきた豊富な経験に基づくノウハウと、数・分野ともに幅広い協力仕入先との連携を活かし、多様な顧客ニーズに対応できる体制を強化してまいります。

サービスの高付加価値化推進

当社グループは、単に顧客のセールスプロモーション活動の企画・運営を行うだけではなく、顧客の営業上の課題に対して営業戦略・解決策を提供し、または顧客自身も気づいていない新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作ることで、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービスを行う体制の構築を目指しております。これらを実現するために、グッズ制作やIT、ライセンスなど16種の機能を展開しておりますが、特にPOP分野、WEBマーケティングの強化による顧客内シェアの拡大やアライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、または各種機能を複合的に展開する統合プロモーションを実現するなど、サービスの高付加価値化を推進することで、競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

WEBマーケティングへの対応強化

ITを活用したセールスプロモーション手法の急速な拡大に対応するために、最新のテクノロジーへの理解を深め、WEB、ITの領域を強化していきます。当社グループは、強みである店頭でのセールスプロモーション活動に加え、モバイルコンテンツ等の機能を駆使して店頭への効果的な誘引を行うO2O(Online to Offline)施策の強化を図り、O2O専門会社としての認知を確立します。

エリアマーケティング力の強化

顧客企業においては、全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあることから、その地域特性とニーズに対するきめ細かい対応が求められています。当社グループは、中核地方都市における販売拠点を増加し、大都市圏における最新のセールスプロモーション手法を地方都市においても展開できるようにし、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーションを提案してまいります。

コンテンツ・ライセンスビジネスの強化

当社グループは、強みであるキャラクター、デザイナー、ブランドなどのコンテンツを中核とした総合的なセールスプロモーション機能を強化してまいります。具体的には、有力コンテンツを軸に、セールスプロモーショングッズ、POP領域等で「モノづくり」を基盤とした当社グループの強みを活かすとともに、総合的なセールスプロモーションを展開することで、顧客の囲い込みを行い、複数年契約の獲得による業績の安定化を図ります。

人材確保及び育成の強化

当社グループの事業においては、人材に多くを依存していることに加え、セールスプロモーション手法の多様化によりさらに高度な専門性が要求されることから、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めてまいります。

品質・安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品について中国やASEAN諸国から輸入を行っておりますが、これらの製品の品質リスクを認識し、品質・安全の強化を図ってまいります。具体的には、中国現地の品質検査専門会社と協力関係を強化することにより、現地において自社のコントロール下で生産管理を実施できる環境を整備いたしました。今後は、機能強化を図ることで国内での生産管理負荷を軽減するとともに、工場からの直接購買の増加により安定した収益の確保を目指します。

4 【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や自動車、飲料・食品メーカー、電気通信事業者など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷、法規制の変更等により顧客の販促費予算が削減された場合やセールスプロモーション手法の変更がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告を取り入れたセールスプロモーション手法が増加しており、従来の仕入先の枠組みでの対応は難しくなっております。そのため、新たな仕入先開拓に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社の従来の強みである店頭で使用される景品、POPの供給にとどまらず、プロダクツ供給に終始しないサービスの付加価値を高めるためには、メーカーと小売業の競業をサポートするCRM（顧客管理）事業、売り場づくり・店頭プロモーション支援事業、店頭における商品陳列管理支援のフィールド事業など、複合的なノウハウが必要となります。したがって、このような事業の転換に柔軟に対応できる人材の育成やアライアンスパートナーの確保など、当社の機能ポートフォリオの切り替えに適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) セールスプロモーショングッズ等の商品の調達について

当社グループにおいて取り扱うセールスプロモーショングッズの生産に関しては国内外の当社の仕入先に対して委託し、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。しかしながら、当社グループとこれら仕入先との取引関係に変化が生じた場合や委託した仕入先が倒産その他の理由により業務停止に至った場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。しかし、現在の著しい経済環境の変化の中で、今後、中国人民元の大幅な切り上げ、中国国内の経済環境の混乱・悪化、人件費の著しい高騰などが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等で、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、顧客との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズの調達については、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で取引を行っていることに加えて、当社グループにおいても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。しかし、万が一不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社グループの要求する品質基準について記載することで、不良発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業においては、人材に多くを依存していることに加え、セールスプロモーション手法の多様化によりさらに高度な専門性が要求されることから、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育を計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めておりますが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

製造物責任法(PL法)について

当社グループが取り扱うセールスプロモーショングッズの欠陥が理由で事故が生じた場合、PL法により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力するとともに、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一事故が生じたときのために、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループが取り扱うセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業が景品として食品類等を使用することがあります。仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行い、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類等に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループが取り扱うセールスプロモーショングッズ及びサービスは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の規制を受けることがあります。当社グループでは、社内における調査など管理体制を整備するとともに、契約している外部の法律事務所に確認するなどして、不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないよう努めておりますが、これに抵触するセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループは、セールスプロモーショングッズを取り扱うにあたり、第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、知的所有権の侵害の有無を確認する必要があります。当社グループでは、知的所有権等に係る調査を行うとともに、契約している特許業務法人に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、プライバシーマークを取得し外部専門機関の定期監査を受けるほか、従業員の情報管理に関する教育の実施や定期的な内部監査の実施による内部統制の強化を図るなど十分な注意を払っておりますが、万が一個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,455百万円（前連結会計年度末5,757百万円）となり、698百万円増加しました。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が342百万円、売上債権の回収等により現金及び預金が235百万円、満期保有目的債券の満期が1年未満となったため流動資産へ組み替えたことにより有価証券が89百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,010百万円（同1,005百万円）となり、5百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金は増加したものの満期保有目的債券の満期が1年未満となったため流動資産へ組み替えたことにより投資有価証券が23百万円、ゴルフ会員権評価損の計上により投資その他の資産が10百万円減少しましたが、東京本社増床等により有形固定資産が41百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,125百万円（同1,872百万円）となり、252百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が153百万円、賞与引当金が29百万円、役員賞与引当金が22百万円、未払法人税等が26百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は311百万円（同278百万円）となり、32百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が18百万円、役員退職慰労引当金が9百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,029百万円（同4,611百万円）となり、417百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が45百万円増加、利益剰余金が剰余金の配当により151百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得により482百万円増加したためであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高11,251百万円、営業利益672百万円、経常利益685百万円、親会社株主に帰属する当期純利益482百万円でありました。

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は、自動車・関連品業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界でも売上を大きく伸ばしたことに加え、当社子会社全てでも売上高を伸ばせたことから、売上高は過去最高の11,251百万円（前年同期比6.1%増）と増収になりました。

売上総利益

売上高の増収及び継続的な受注案件ごとの採算管理の徹底により、売上総利益額も3,177百万円（同8.8%増）と増収となり、売上総利益率も0.7ポイント改善して28.2%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、東京本社を増床したことに伴う地代家賃の増加や、東京証券取引所市場第一部への市場変更関連費用により、2,504百万円（同12.4%増）となりました。その結果、営業利益は672百万円（同2.9%減）となりました。

経常利益

前連結会計年度は投資有価証券評価損等の営業外費用を計上したことから、営業外費用は大幅に減少し経常利益は、685百万円（同1.6%増）と増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増加に加え、法人税等負担額が減少したことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は482百万円（同11.9%増）と増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は410百万円であります。主な要因は、法人税等の支払額が209百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を689百万円確保したことにより増加したためであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は57百万円であります。主な要因は、保険積立金の解約による収入が21百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が63百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円となったことにより減少したためであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は118百万円であります。主な要因は、配当金の支払による支出が151百万円あったことにより減少したためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は70,963千円であります。このうち、東京本社増床に伴う工事に47,727千円、基幹業務システム増強に伴う設備の追加に7,895千円の設備投資を実施しております。

なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、セグメント別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	会社統括 業務	13,312	-	19,994	26,930	4,146	64,383	42(2)
東京本社 (東京都千代田区)	販売設備	47,557	-	-	177,422	9,911	234,891	136(7)
名古屋営業所 他2営業所	販売設備	690	-	-	4,591	245	5,526	11(-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()外数は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。
4. 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は280,093千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	41,837	3,437	72,120 (3,836.15)	3,376	120,771	12(6)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()外数は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品とソフトウェア仮勘定であります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	1年	1,308

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役及び従業員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

<平成26年3月14日取締役会決議>

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,145(注)1	1,130(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,500	113,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,091(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224.43 資本組入額 613.00	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。 ・新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ・その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。 	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成28年8月10日取締役会決議>

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,620(注)1	1,590(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,000	159,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,659(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成30年9月1日～ 平成33年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,793.55 資本組入額 897.00	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。 ・新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ・その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 各新株予約権1個につき目的たる株式の数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)	4,160,000	6,240,000		450,000		42,000

(注) 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,160,000株増加し、発行済株式数は6,240,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	14	41	17	3	3,877	3,962	
所有株式数 (単元)		4,794	457	1,137	7,403	20	48,582	62,393	700
所有株式数 の割合(%)		7.68	0.73	1.82	11.87	0.03	77.87	100.00	

(注) 自己株式371,456株は「個人その他」に3,714単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,385,790	38.23
NOMURA P B NOMINEES T K 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1-9-1	645,900	10.35
株式会社CDG	大阪市北区梅田2-2-22	371,456	5.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	4.47
CDG取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22	204,800	3.28
CDG社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22	155,610	2.49
藤井 敦	大阪府吹田市	99,600	1.60
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.44
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	66,000	1.06
計		4,373,856	70.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,867,900	58,679	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,679	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CDG	大阪市北区梅田2-2-22	371,400		371,400	5.95
計		371,400		371,400	5.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の重要な職責を担う幹部従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の重要な職責を担う幹部従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	30,500	17,504	1,500	860
保有自己株式数	371,456		369,956	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

上記方針に基づき経営成績を勘案して、平成29年3月期の配当金につきましては、1株当たり4円の上場記念配当額を上乗せし1株当たり30円の配当を実施することにいたしました。なお、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

また、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月19日 取締役会決議	176,056	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	900	1,250	1,549	1,960	1,889
最低(円)	681	836	1,050	1,311	1,295

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成28年5月27日以降は東京証券取引所市場第二部、また、平成29年2月6日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,372	1,477	1,817	1,798	1,889
最低(円)	1,321	1,295	1,376	1,469	1,651	1,650

(注) 最高・最低株価は、平成29年2月6日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		藤井 勝典	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 株式会社トーヨ入社 昭和49年4月 当社設立 代表取締役社長 昭和54年6月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート) 代表取締役 平成8年10月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート) 取締役(現 任) 平成26年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年8月 一般財団法人藤井財団(現 公益財 団法人藤井財団) 代表理事(現任)	(注)3	2,385,790
代表取締役 社長		大平 孝	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 株式会社ハヤシシンチェーン(現 シャディ株式会社)入社 平成6年3月 同社MADOC部長 平成8年6月 同社取締役 商品開発部長 平成11年12月 同社常務取締役 企画本部長 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社ゴールドボンド設立 代表 取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成25年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 平成25年6月 当社専務取締役 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. CEO(現任) 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 株式会社ゴールドボンド 取締役会 長(現任)	(注)3	31,800
専務取締役	社長特命担当	室井 真澄	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年5月 同社情報産業本部ITマーケティ ング事業部 室長 平成12年10月 同社eMitsui事業部 室長 平成15年11月 同社コンシューマーサービス事業 本部 次長 平成21年10月 米国三井物産株式会社 副社長 平成23年7月 同社ロサンゼルス支店長 平成26年6月 当社専務取締役 平成26年9月 当社専務取締役 業務本部長 平成27年4月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. Secretary 平成27年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成29年4月 当社専務取締役 社長特命担当(現 任)	(注)3	900
常務取締役	営業本部長	安島 秀幸	昭和48年4月25日生	平成9年4月 当社入社 平成25年4月 当社東京営業部長 平成27年4月 当社執行役員 営業本部副本部長 平成28年3月 当社執行役員 営業推進本部長 平成28年5月 株式会社ゴールドボンド 取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 営業推進本部長 平成28年8月 当社取締役 営業推進本部長 兼 営 業企画部長 平成29年4月 当社常務取締役 営業本部長(現 任)	(注)3	30,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部長	山川 拓人	昭和48年9月13日生	平成8年1月 当社入社 平成24年2月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. C F O (現任) 平成26年5月 当社管理部長 平成27年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 株式会社ゴールドボンド 取締役 (現任) 平成28年5月 当社執行役員 管理部長 平成28年6月 当社執行役員 業務本部副部長 兼 管理部長 平成29年4月 当社執行役員 業務本部長 兼 管理部長 平成29年6月 当社取締役 業務本部長 兼 管理部長 (現任)	(注)3	45,000
取締役		渡部 忠司	昭和32年4月12日生	昭和55年4月 大王製紙株式会社入社 平成8年4月 同社H & P C 事業部 西日本営業本部副部長 平成9年3月 同社H & P C 事業部 東日本営業本部副部長 平成12年10月 同社H & P C 事業部 東日本営業本部長 平成16年4月 富士ペーパーサプライ株式会社 (現 エリエールビジネスサポート株式会社) 代表取締役社長 平成21年7月 近江大王製紙パッケージ株式会社 常務取締役 平成24年1月 当社入社 購買部長 平成24年6月 当社取締役 購買部長 平成24年9月 当社取締役 営業部長 平成25年10月 株式会社岐阜クリエート 専務取締役 平成27年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13,500
取締役		寺澤 正文	昭和37年9月1日生	昭和56年4月 伊丹産業設備株式会社入社 昭和58年4月 大洋テキスタイル株式会社入社 平成3年4月 株式会社新保哲也アトリエ入社 平成7年4月 同社食品部部长 平成10年6月 株式会社ケー・ジー・インターナショナル入社 平成14年6月 有限会社長生き屋商店 入社 営業部長 兼 東京営業所長 平成19年9月 株式会社ゴールドボンド入社 平成23年4月 同社営業部長 平成25年4月 同社取締役 平成25年9月 同社代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和52年1月 ビートマーウィックミッチェル会計士事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人 社員 平成8年8月 中央監査法人 代表社員 平成17年4月 Z E C O O パートナーズ株式会社設立 代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年2月 株式会社エスプール 社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社エディオン 社外監査役(現任) 平成27年6月 元気寿司株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 三菱製紙株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	15,000
取締役		西野 満也	昭和29年8月1日生	昭和52年4月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成14年5月 新光証券株式会社 執行役員 支店営業企画部長 平成16年4月 同社執行役員 本店営業部長 平成19年4月 同社常務執行役員 大阪支店長 平成21年4月 同社専務執行役員 営業本部副本部長 平成21年5月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 国内営業部門副部門長 兼 営業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメント部、ダイレクト部担当 平成22年4月 株式会社新光総合研究所 顧問 平成22年5月 同社取締役社長 平成22年7月 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング取締役社長 平成27年4月 同社顧問 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注)3	6,000
取締役		宗次 涼子	昭和53年1月18日生	平成12年4月 株式会社ノエビア入社 平成17年2月 株式会社リクルート入社 平成24年4月 同社新卒営業部長 平成26年4月 同社エージェントアライアンス部長 平成27年3月 株式会社New Gene設立 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 株式会社リクルートホールディングス出向 株式会社リクルートスタッフィング 取締役 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役 平成28年4月 株式会社リクルート住まいカンパニー 取締役 株式会社リクルートコミュニケーションズ 取締役 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ 取締役 平成29年1月 株式会社ニジボックス 取締役 平成29年4月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 執行役員(現任) 株式会社スタッフサービス・オフィスマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大坪 教光	昭和32年10月5日生	昭和57年4月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 昭和10年5月 同社エクイティ部 情報室長 平成11年7月 同社商品企画部長 兼 エクイティ部 情報室長 平成12年4月 新光証券株式会社 エクイティ情報部長 平成14年5月 同社広報・IR部長 平成20年4月 同社執行役員 広報・IR部長 平成21年4月 同社執行役員 営業企画部長 新和証券株式会社 取締役 新光ビジネスサービス株式会社 監査役 平成21年5月 みずほ証券株式会社 執行役員 営業企画部長 平成22年10月 同社執行役員 FA統括部長 兼 営業企画部長 平成23年4月 同社執行役員 本店営業部長 平成25年1月 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング 執行役員 コンプライアンスオフィサー 企画総務部 担当 平成27年4月 同社常務執行役員 平成29年4月 株式会社日本投資環境研究所 顧問 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		曾我部 憲昭	昭和23年2月11日生	昭和45年4月 株式会社二幸入社 昭和49年3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 平成12年3月 同社外商事業部管理部長 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 当社監査役 平成16年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 平成16年6月 当社取締役 管理部長 平成17年7月 当社常務取締役 管理部長 平成19年4月 当社専務取締役 管理部長 平成24年3月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. CEO 平成25年6月 当社常勤監査役 平成26年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役 平成26年8月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	38,200
監査役		伊藤 拓	昭和49年10月24日生	平成12年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所(現 弁護士法人御堂筋法律事務所)入所 平成19年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー(現任) 平成20年6月 アールピバン株式会社 社外監査役 平成28年4月 ビーブル株式会社 社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社ヤマゲン 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		武地 義治	昭和25年2月15日生	昭和52年4月 吉岡良一税理士事務所入所 昭和56年8月 学校法人大原学園入社 昭和57年2月 武地義治税理士事務所開設 昭和63年6月 カオス株式会社設立 代表取締役 (現任) 平成15年10月 税理士法人カオス設立 代表社員 (現任) 平成23年9月 行政書士法人カオス設立 代表社員 (現任) 平成24年7月 特定非営利活動法人日本ファイナ ンシャル・プランナーズ協会 監事 (現任) 平成29年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	
計						2,566,290

- (注) 1. 取締役 竹原 相光、取締役 西野 満也、取締役 宗次 涼子は、社外取締役であります。
2. 監査役 大坪 教光、監査役 伊藤 拓、監査役 武地 義治は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 平成28年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

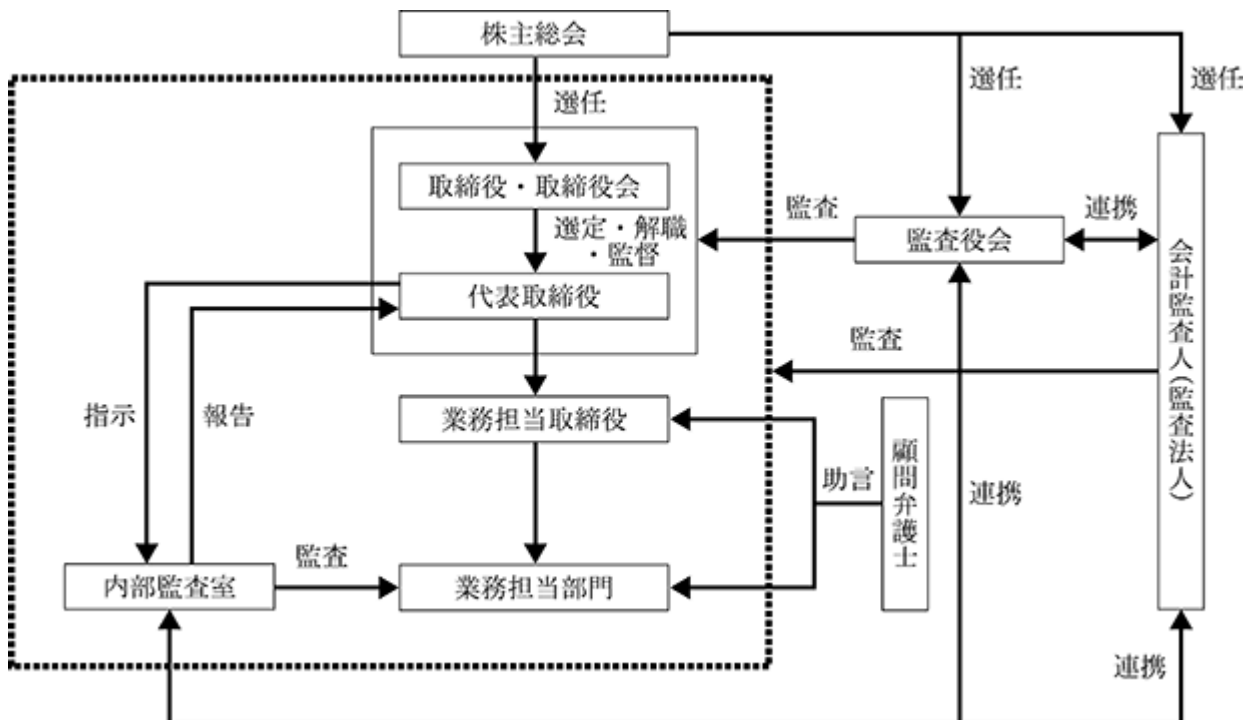
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名体制をとっております。なお、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役10名(うち社外取締役3名)で構成され、「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、4名のうち常勤監査役を含む3名は社外監査役で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

当社が採用するコーポレート・ガバナンスは、監査役会型の経営機関制度を機軸としつつ、重要な職務執行に関する課題については幹部会等で十分な議論を経て迅速に展開し、これを社外取締役3名が入る取締役会が監督するという仕組みが有効に機能していると認識しており、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

当社の企業統治の模式図は以下のとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行っております。

監査役4名は定時及び臨時取締役会に出席するとともに、その他重要会議にも出席し、取締役の業務執行に対する具体的な意見を具申するとともに、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、監査の有効性・効率性を高めるため内部監査室とは積極的な情報交換を行い連携を保つとともに、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより監査法人とも連携を図っております。

その他、当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備しており、明文化されたルールの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業本部、購買本部、業務本部等とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役及び監査法人とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

八．リスク管理体制の整備状況

当社では、週次開催される取締役（社外取締役を除く。）及び指名メンバーが参加する会議によって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しを行い、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。

また、経営、事業の遂行に関する事項について、事業展開上リスクとなる可能性があるものの特定と評価を行えるよう「リスク管理規程」を定め、週次開催される取締役（社外取締役を除く。）及び指名メンバーが参加する会議において報告及び検討を行っております。

さらに、弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図ると共に、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、有限責任監査法人トーマツの会計監査を定期的に受けるほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

二．提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して適切な経営管理を行うことを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。さらに、子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の経営執行会議において定期的に報告されております。加えて、当社内部監査室により、定期的に内部監査を実施し、その結果を子会社にフィードバックするとともに、代表取締役及び監査役に適宜報告することを「内部監査規程」に定めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これに基づき、取締役である竹原 相光 氏、西野 満也 氏及び宗次 涼子 氏の3名並びに監査役である大坪 教光 氏、曾我部 憲昭 氏、伊藤 拓 氏及び武地 義治 氏の4名は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は、1名により構成され、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役へ報告しております。その他、内部監査室は監査役及び監査法人との協議の場を定期的に設け、情報・意見交換を行っております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、監査法人と連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び監査役による監査結果、内部統制活動の実施状況及び会計監査の結果について取締役会等で報告を受け、当社のコーポレート・ガバナンス体制が正常に機能しているかの監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名となっております。社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割としては、客観的判断による公正さが期待できることに加え、会社とのしがらみを排除することが主たる役割であると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、人格及び見識を兼ね備えるとともに、当社との利害関係がないことはもちろんのこと、一般株主と利益相反の生じる恐れがない有識者や企業経営経験者とすることを選任基準のひとつとして考えております。なお、それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・取締役 竹原 相光 氏は、公認会計士としての専門的見地から、主に会計及びコンプライアンス等に関して豊富な職務経験及び経営に関する知見を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役 西野 満也 氏は、大手金融グループにおいて執行役や取締役を歴任するなど、会社経営に対する豊富な知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役 宗次 涼子 氏は、複数企業の代表取締役やグループ会社の取締役を歴任しており、経営に関する豊富な経験と知見を有しているとともに、女性の活躍支援活動にも力を注いでおられ、ダイバーシティ・マネジメント等に関する知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・常勤監査役 大坪 教光 氏は、大手金融グループにおいて執行役員、グループ子会社の取締役、監査役、常務執行役員、コンプライアンスオフィサーを歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに企業経営に関する豊富な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・監査役 伊藤 拓 氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に関する高い見識を有するとともに、他の上場企業の社外役員経験や米国ロースクールの卒業、経営学修士（I B E A R M B A）の取得などグローバルな法律・経営両面の知識や経験を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・武地 義治 氏は、税理士として豊富な財務及び会計の知識と経験を有するとともに、企業経営者としても豊富な経験、幅広い知見を有していることから社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間の利害関係につきましては、社外取締役である竹原 相光 氏は当社の株式を15,000株、西野 満也 氏は当社の株式を6,000株保有している他、社外監査役である武地 義治 氏が代表社員を務める税理士法人カオスとの間において顧問契約を締結しておりますが、その他には当社と社外取締役及び社外監査役との間に記載すべき利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	136,816	104,916	22,000	9,900	6
監査役 (社外監査役除く)	1,800	1,800			1
社外役員	21,550	21,150		400	6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含み、無報酬の取締役2名を除いておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち、社外取締役分は年額30,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月26日開催の第29期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等の決定方針については特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：13銘柄

貸借対照表計上額の合計額：357,929千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	113,951	100,505	企業間取引の強化
(株)学情	63,500	83,121	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	21,188	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)ユニバーサル園芸社	8,000	16,008	企業間取引の強化
大東建託(株)	1,000	15,980	企業間取引の強化
(株)アドバンスクリエイト	12,500	15,087	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	14,985	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,704	13,484	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	5,100	6,507	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,648	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	1,485	企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	541	企業間取引の強化
第一生命保険ホールディングス(株)	300	408	株主の安定化及び企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	115,634	136,448	企業間取引の強化
(株)学情	63,500	80,645	企業間取引の強化
(株)ユニバーサル園芸社	16,000	29,824	企業間取引の強化
(株)アドバンスクリエイト	12,500	23,887	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	21,533	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,838	17,538	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	17,020	株主の安定化及び企業間取引の強化
大東建託(株)	1,000	15,295	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	5,100	8,700	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	3,664	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	2,212	企業間取引の強化
第一生命保険ホールディングス(株)	300	598	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	561	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野 洋氏、池田 太洋氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は7年以内であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的として、剰余金の配当等を含む会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500		22,000	
連結子会社				
計	21,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	3,252,129
受取手形及び売掛金	2,469,503	2,812,012
有価証券	-	89,816
制作支出金	101,177	123,070
製品	9,399	5,549
原材料	19,429	19,088
繰延税金資産	55,231	56,580
その他	86,755	97,957
貸倒引当金	786	913
流動資産合計	5,757,101	6,455,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,836	192,967
減価償却累計額	106,120	85,876
建物及び構築物（純額）	64,715	107,090
機械装置及び運搬具	162,337	162,313
減価償却累計額	155,842	157,962
機械装置及び運搬具（純額）	6,494	4,350
土地	80,793	80,793
その他	100,883	103,918
減価償却累計額	81,007	82,914
その他（純額）	19,876	21,003
有形固定資産合計	171,880	213,238
無形固定資産		
ソフトウェア	29,494	20,447
ソフトウェア仮勘定	-	3,190
無形固定資産合計	29,494	23,637
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	357,929
繰延税金資産	4,747	5,487
保険積立金	163,312	168,839
敷金及び保証金	223,056	220,719
その他	34,876	24,076
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	804,078	773,821
固定資産合計	1,005,453	1,010,698
資産合計	6,762,554	7,465,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,640,264
未払法人税等	94,196	120,970
賞与引当金	103,600	133,300
役員賞与引当金	-	22,000
その他	188,127	208,876
流動負債合計	1,872,426	2,125,411
固定負債		
繰延税金負債	23,233	41,889
退職給付に係る負債	85,764	89,625
役員退職慰労引当金	169,867	179,809
固定負債合計	278,865	311,324
負債合計	2,151,291	2,436,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	88,897
利益剰余金	4,181,296	4,512,175
自己株式	230,687	213,182
株主資本合計	4,469,665	4,837,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	166,004
繰延ヘッジ損益	743	110
為替換算調整勘定	5,220	6,051
退職給付に係る調整累計額	5,064	2,431
その他の包括利益累計額合計	119,847	169,735
新株予約権	21,749	21,629
純資産合計	4,611,262	5,029,253
負債純資産合計	6,762,554	7,465,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	10,605,262	11,251,525
売上原価	7,684,420	8,073,991
売上総利益	2,920,842	3,177,533
販売費及び一般管理費	1 2,227,771	1 2,504,725
営業利益	693,070	672,807
営業外収益		
受取利息	2,554	1,141
受取配当金	7,009	7,435
新株予約権戻入益	-	2,401
受取損害賠償金	-	2,028
その他	6,093	4,567
営業外収益合計	15,656	17,575
営業外費用		
支払利息	131	112
為替差損	10,508	4,015
固定資産除却損	-	880
投資有価証券評価損	22,076	-
その他	1,131	1
営業外費用合計	33,848	5,010
経常利益	674,878	685,373
特別利益		
保険解約返戻金	27,049	14,988
固定資産売却益	2 19,831	-
特別利益合計	46,881	14,988
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	10,800
特別損失合計	-	10,800
税金等調整前当期純利益	721,759	689,561
法人税、住民税及び事業税	227,104	211,013
法人税等調整額	63,452	4,119
法人税等合計	290,556	206,894
当期純利益	431,202	482,667
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	431,202	482,667

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	431,202	482,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	45,568
繰延ヘッジ損益	1,084	854
為替換算調整勘定	2,477	831
退職給付に係る調整額	2,255	2,632
その他の包括利益合計	4,944	49,887
包括利益	426,258	532,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,258	532,554
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	3,907,721	230,655	4,196,122
当期変動額					
剰余金の配当			157,627		157,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			431,202		431,202
自己株式の取得				31	31
新株予約権の行使					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	273,575	31	273,543
当期末残高	450,000	69,056	4,181,296	230,687	4,469,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	119,562	341	7,697	2,808	124,792	11,341	4,332,256
当期変動額							
剰余金の配当							157,627
親会社株主に帰属する 当期純利益							431,202
自己株式の取得							31
新株予約権の行使							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	873	1,084	2,477	2,255	4,944	10,407	5,463
当期変動額合計	873	1,084	2,477	2,255	4,944	10,407	279,006
当期末残高	120,435	743	5,220	5,064	119,847	21,749	4,611,262

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	4,181,296	230,687	4,469,665
当期変動額					
剰余金の配当			151,789		151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			482,667		482,667
自己株式の取得					-
新株予約権の行使		19,840		17,504	37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19,840	330,878	17,504	368,223
当期末残高	450,000	88,897	4,512,175	213,182	4,837,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	120,435	743	5,220	5,064	119,847	21,749	4,611,262
当期変動額							
剰余金の配当							151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益							482,667
自己株式の取得							-
新株予約権の行使							37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,568	854	831	2,632	49,887	120	49,767
当期変動額合計	45,568	854	831	2,632	49,887	120	417,990
当期末残高	166,004	110	6,051	2,431	169,735	21,629	5,029,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,759	689,561
減価償却費	40,707	20,896
株式報酬費用	10,407	6,351
無形固定資産償却費	13,701	13,752
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,041	7,655
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,037	9,942
貸倒引当金の増減額 (は減少)	91	126
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,630	29,700
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	22,000
保険解約返戻金	27,049	14,988
受取利息及び受取配当金	9,563	8,577
支払利息	131	112
固定資産売却損益 (は益)	19,831	-
固定資産除却損	-	880
投資有価証券売却損益 (は益)	500	-
投資有価証券評価損益 (は益)	22,076	-
新株予約権戻入益	-	2,401
受取損害賠償金	-	2,028
ゴルフ会員権評価損	-	10,800
売上債権の増減額 (は増加)	185,222	342,508
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,150	17,700
仕入債務の増減額 (は減少)	33,394	153,762
未払消費税等の増減額 (は減少)	63,046	591
その他の流動資産の増減額 (は増加)	19,916	12,217
その他の流動負債の増減額 (は減少)	11,505	39,588
その他	13,891	4,444
小計	931,144	608,559
利息及び配当金の受取額	9,695	9,653
利息の支払額	131	112
損害賠償金の受取額	-	2,028
法人税等の支払額	300,044	209,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,663	410,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,876	63,068
有形固定資産の売却による収入	92,717	-
無形固定資産の取得による支出	560	-
投資有価証券の取得による支出	98,438	2,265
投資有価証券の売却による収入	5,500	-
定期預金の預入による支出	1,368,136	1,369,332
定期預金の払戻による収入	1,397,258	1,368,693
保険積立金の積立による支出	11,275	11,275
保険積立金の解約による収入	53,522	21,588
敷金の回収による収入	4,072	2,985
敷金の差入による支出	105,973	5,403
その他	14	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,175	57,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	157,627	151,789
ストックオプションの行使による収入	-	33,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,659	118,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	747
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,962	235,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,454	1,772,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,417	2,007,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
(2) 主要な連結子会社の名称

(株)岐阜クリエート

(株)ゴールドボンド

C D G Promotional Marketing Co.,Ltd.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期目的保有の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	169,624千円	159,206千円
給与手当	867,187	896,259
賞与手当	90,986	110,218
賞与引当金繰入額	96,741	125,096
役員賞与引当金繰入額		22,000
退職給付費用	36,253	44,629
役員退職慰労引当金繰入額	17,421	12,442
減価償却費	35,451	15,673
無形固定資産償却費	13,565	13,752
地代家賃	151,053	301,882

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	13,761千円	千円
建物	6,069	
計	19,831	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,568千円	64,711千円
組替調整額	21,576	
税効果調整前	2,991	64,711
税効果額	3,864	19,143
その他有価証券評価差額金	873	45,568
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,605	1,236
組替調整額		
税効果調整前	1,605	1,236
税効果額	520	381
繰延ヘッジ損益	1,084	854
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,477	831
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,230	541
組替調整額	921	3,253
税効果調整前	3,151	3,794
税効果額	895	1,161
退職給付に係る調整額	2,255	2,632
その他の包括利益合計	4,944	49,887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,240,000			6,240,000
合計	6,240,000			6,240,000
自己株式				
普通株式(注)	401,939	17		401,956
合計	401,939	17		401,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション としての新株予約権						21,749
合計						—	21,749

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,627	27.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151,789	26.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,240,000			6,240,000
合計	6,240,000			6,240,000
自己株式				
普通株式(注)	401,956		30,500	371,456
合計	401,956		30,500	371,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少30,500株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション としての新株予約権						15,277
	第2回ストック・オプション としての新株予約権						6,351
合計							21,629

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,056	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,016,390千円	3,252,129千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,243,973	1,244,636
現金及び現金同等物	1,772,417	2,007,493

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、顧客ごとに与信設定を行うとともに、債権の期日管理及び残高管理を行う体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理等については、取引権限等を定めた内部規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 2 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,016,390	3,016,390	
(2) 受取手形及び売掛金	2,469,503	2,469,503	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	90,363	90,363	
その他有価証券	290,951	290,951	
(4) 支払手形及び買掛金	1,486,502	1,486,502	
(5) デリバティブ取引()	(1,075)	(1,075)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,252,129	3,252,129	
(2) 受取手形及び売掛金	2,812,012	2,812,012	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	89,816	89,816	
その他有価証券	357,929	357,929	
(4) 支払手形及び買掛金	1,640,264	1,640,264	
(5) デリバティブ取引()	160	160	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を基礎としております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格を時価としております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,016,390			
受取手形及び売掛金	2,469,503			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		90,363		
合計	5,485,894	90,363		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,252,129			
受取手形及び売掛金	2,812,012			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	89,816			
合計	6,153,957			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	90,363	90,363	
	(3) その他			
	小計	90,363	90,363	
合計		90,363	90,363	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	89,816	89,816	
	(3) その他			
	小計	89,816	89,816	
合計		89,816	89,816	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,050	95,450	173,600
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	269,050	95,450	173,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,901	21,912	11
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	21,901	21,912	11
合計		290,951	117,363	173,588

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,929	119,628	238,300
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	357,929	119,628	238,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		357,929	119,628	238,300

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について、22,076百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,236		()
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94,006		1,110
	買建 英ポンド		7,722		34

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価を含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	40,420		()
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	29,623		160

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価を含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度ではポイント制を導入しており、従業員の資格等級や勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額を計算しております。確定給付制度は、確定給付企業年金制度（積立型制度）と退職一時金制度（非積立型制度）から構成されており、ポイント制に基づき計算された給付額から確定給付企業年金制度における給付額を控除した残額を退職一時金として支払うものであります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	257,206	278,515
勤務費用	37,496	41,823
利息費用	2,414	2,633
数理計算上の差異の発生額	2,932	666
退職給付の支払額	21,534	30,631
退職給付債務の期末残高	278,515	291,676

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	178,634	192,751
期待運用収益	1,339	1,445
数理計算上の差異の発生額	702	125
事業主からの拠出額	22,117	21,247
退職給付の支払額	10,043	13,269
年金資産の期末残高	192,751	202,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,399	123,198
年金資産	192,751	202,050
	80,351	78,852
非積立型制度の退職給付債務	166,116	168,477
連結貸借対照表に計上された負債	85,764	89,625

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	37,496	41,823
利息費用	2,414	2,633
期待運用収益	1,339	1,445
数理計算上の差異の費用処理額	2,685	1,489
過去勤務費用の費用処理額	1,764	1,764
確定給付制度に係る退職給付費用	37,650	46,265

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1,764	1,764
数理計算上の差異	4,915	2,030
合計	3,151	3,794

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,528	1,764
未認識数理計算上の差異	3,770	1,740
合計	7,299	3,504

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

なお、予想昇給率については、平成25年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	10,407千円	6,351千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の重要な職責を担う従業員40名	当社の重要な職責を担う従業員79名
株式の種類及び付与数	普通株式 170,000株	普通株式 174,000株
付与日	平成26年3月31日	平成28年8月31日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。	付与日以降、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成26年3月31日～平成28年3月31日	平成28年8月31日～平成30年8月31日
権利行使期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	平成30年9月1日～平成33年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		174,000
失効		12,000
権利確定		
未確定残		162,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	163,000	
権利確定		
権利行使	30,500	
失効	18,000	
未行使残	114,500	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
権利行使価格(円)	1,091	1,659
行使時平均株価(円)	1,550	
付与日における公正な評価単価(円)	133.43	134.55

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)において付与された第2回ストックオプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注)1	23.22%
予想残存期間(注)2	平成32年3月1日
予想配当(注)3	25.5円/株
無リスク利率(注)4	0.19%

(注)1. 3年6か月間(平成25年2月25日~平成28年8月31日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の1株当たり実績配当金(ただし記念配当を除く)の単純平均値により算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りを採用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	6,978	7,176
賞与引当金	32,066	41,337
貸倒引当金	1,093	1,099
退職給付に係る負債	26,374	27,921
役員退職慰労引当金	52,087	55,165
繰越欠損金	30,653	22,647
ゴルフ会員権評価損	7,411	7,411
その他	27,156	19,860
繰延税金資産小計	183,822	182,619
評価性引当額	93,924	90,072
繰延税金資産合計	89,898	92,547
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,152	72,296
その他		73
繰延税金負債合計	53,152	72,369
繰延税金資産純額	36,745	20,178

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	55,231	56,580
固定資産 - 繰延税金資産	4,747	5,487
固定負債 - 繰延税金負債	23,233	41,889

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.06	
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	
株式報酬費用	0.48	
住民税均等割等	0.31	
所得拡大税制による税額控除	2.25	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.45	
評価性引当額の増減額	8.32	
その他	0.70	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.26	

当連結会計年度においては、法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	786円14銭	853円30銭
1 株当たり当期純利益金額	73円86銭	82円51銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	73円16銭	81円96銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,202	482,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	431,202	482,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,849
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	55	39
(うち新株予約権(千株))	(55)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成28年 8 月10日 取締役会 決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 162,000株 新株予約権の総数 1,620個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,532,774	5,036,917	8,225,331	11,251,525
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	77,560	250,937	485,665	689,561
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	51,366	170,748	337,410	482,667
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.79	29.22	57.71	82.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.79	20.42	28.49	24.8

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,645	2,924,222
受取手形	² 223,778	² 152,052
売掛金	² 2,159,810	² 2,545,495
有価証券	-	89,816
制作支出金	¹ 101,177	¹ 123,070
前渡金	7,540	20,205
前払費用	56,187	57,088
繰延税金資産	50,277	53,732
その他	² 45,692	² 19,922
貸倒引当金	230	250
流動資産合計	5,389,879	5,985,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,567	62,280
車両運搬具	169	0
工具、器具及び備品	13,090	14,302
有形固定資産合計	29,827	76,583
無形固定資産		
ソフトウェア	28,856	19,994
無形固定資産合計	28,856	19,994
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	357,929
関係会社株式	60,801	60,801
保険積立金	163,312	168,839
敷金及び保証金	221,056	216,758
その他	33,290	22,490
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	857,674	824,717
固定資産合計	916,359	921,295
資産合計	6,306,238	6,906,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 641,347	2 458,757
買掛金	2 859,699	2 1,168,050
未払金	2 72,543	2 98,513
未払法人税等	93,980	110,317
未払消費税等	28,587	23,233
前受金	52,937	46,749
預り金	8,741	8,481
賞与引当金	100,000	126,000
役員賞与引当金	-	22,000
その他	1,093	50
流動負債合計	1,858,930	2,062,153
固定負債		
繰延税金負債	25,468	42,963
退職給付引当金	63,330	69,969
役員退職慰労引当金	167,366	176,166
固定負債合計	256,165	289,098
負債合計	2,115,096	2,351,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	27,056	46,897
資本剰余金合計	69,056	88,897
利益剰余金		
利益準備金	70,500	70,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,500,000
繰越利益剰余金	490,831	471,441
利益剰余金合計	3,761,331	4,041,941
自己株式	230,687	213,182
株主資本合計	4,049,700	4,367,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,435	166,004
繰延ヘッジ損益	743	110
評価・換算差額等合計	119,692	166,115
新株予約権	21,749	21,629
純資産合計	4,191,142	4,555,399
負債純資産合計	6,306,238	6,906,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 10,122,129	2 10,682,671
売上原価	2 7,446,160	2 7,783,690
売上総利益	2,675,969	2,898,980
販売費及び一般管理費	1, 2 2,034,300	1, 2 2,300,625
営業利益	641,669	598,355
営業外収益		
受取利息	2 2,599	2 1,317
受取配当金	7,009	7,435
受取手数料	2 7,698	2 10,518
新株予約権戻入益	-	2,401
雑収入	5,173	5,474
営業外収益合計	22,481	27,147
営業外費用		
支払利息	131	97
為替差損	9,977	1,524
固定資産除却損	-	880
投資有価証券評価損	22,076	-
雑損失	102	1
営業外費用合計	32,288	2,503
経常利益	631,861	622,999
特別利益		
保険解約返戻金	27,049	14,988
固定資産売却益	3 19,831	-
特別利益合計	46,881	14,988
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	10,800
特別損失合計	-	10,800
税引前当期純利益	678,743	627,188
法人税、住民税及び事業税	219,485	200,274
法人税等調整額	87,503	5,484
法人税等合計	306,988	194,789
当期純利益	371,754	432,398

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	2,900,000	576,704	3,547,204
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
剰余金の配当							157,627	157,627
当期純利益							371,754	371,754
自己株式の取得								
新株予約権の行使								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	85,873	214,126
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	3,200,000	490,831	3,761,331

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,655	3,835,605	119,562	341	119,903	11,341	3,966,850
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		157,627					157,627
当期純利益		371,754					371,754
自己株式の取得	31	31					31
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			873	1,084	211	10,407	10,196
当期変動額合計	31	214,094	873	1,084	211	10,407	224,291
当期末残高	230,687	4,049,700	120,435	743	119,692	21,749	4,191,142

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	3,200,000	490,831	3,761,331
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
剰余金の配当							151,789	151,789
当期純利益							432,398	432,398
自己株式の取得								
新株予約権の行使			19,840	19,840				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	19,840	19,840	-	300,000	19,390	280,609
当期末残高	450,000	42,000	46,897	88,897	70,500	3,500,000	471,441	4,041,941

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,687	4,049,700	120,435	743	119,692	21,749	4,191,142
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		151,789					151,789
当期純利益		432,398					432,398
自己株式の取得		-					-
新株予約権の行使	17,504	37,345					37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			45,568	854	46,423	120	46,303
当期変動額合計	17,504	317,954	45,568	854	46,423	120	364,257
当期末残高	213,182	4,367,655	166,004	110	166,115	21,629	4,555,399

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	51,454千円	17,180千円
短期金銭債務	62,828	85,755

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	134,359千円	127,866千円
給与手当	828,649	849,769
賞与手当	82,046	103,984
賞与引当金繰入額	96,481	122,516
役員賞与引当金繰入額		22,000
退職給付費用	36,031	44,289
法定福利費	153,529	163,683
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	10,300
減価償却費	31,195	12,345
無形固定資産償却費	13,565	13,566
旅費交通費	40,607	44,545
支払手数料	158,744	157,131
地代家賃	176,688	292,998
おおよその割合		
販売費	3%	2%
一般管理費	97%	98%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,974千円	49,094千円
仕入高	429,106	492,131
その他	2,016	370
営業取引以外の取引高	7,928	10,721

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	13,761千円	千円
建物	6,069	
計	19,831	

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額60,801千円、当事業年度の貸借対照表計上額60,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成29年 3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	7,015	7,176
賞与引当金	30,850	38,871
貸倒引当金	713	720
退職給付引当金	19,391	21,424
役員退職慰労引当金	51,247	53,942
ゴルフ会員権評価損	7,193	7,193
子会社株式評価損	19,903	19,903
その他	23,236	22,697
繰延税金資産小計	159,551	171,929
評価性引当額	81,590	88,814
繰延税金資産合計	77,961	83,114
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,152	72,296
繰延ヘッジ損益		49
繰延税金負債合計	53,152	72,345
繰延税金資産の純額	24,808	10,769

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成29年 3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	50,277	53,732
固定負債 - 繰延税金負債	25,468	42,963

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整項目)	33.06	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	
株式報酬費用	0.51	
住民税均等割等	0.31	
所得拡大税制による税額控除	2.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.45	
評価性引当額の増減額	12.98	
その他	0.23	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23	

当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	58,830	50,642	29,698	4,928	79,774	17,493
	車両運搬具	3,047			169	3,047	3,047
	工具、器具及び備品	83,907	9,338	8,322	7,246	84,924	70,621
	計	145,785	59,981	38,020	12,345	167,746	91,163
無形固定 資産	ソフトウェア	70,799	4,705		13,566	75,504	55,509
	計	70,799	4,705		13,566	75,504	55,509

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得原価で記載しております。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|--------|--------|----------|
| 東京本社増床 | 建物 | 38,388千円 |
| 東京本社増床 | 工具器具備品 | 9,338千円 |
3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|---------------|--------|----------|
| 東京本社改装による一部除却 | 建物 | 29,698千円 |
| 什器備品の廃却 | 工具器具備品 | 8,322千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,330	250	230	2,350
賞与引当金	100,000	126,000	100,000	126,000
役員賞与引当金		22,000		22,000
役員退職慰労引当金	167,366	10,300	1,500	176,166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.cdg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第42期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第43期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第43期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第43期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月10日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年8月10日に提出した臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正臨時報告書

平成28年9月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C D G の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 C D G が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D Gの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。